

北海道教育大学教育支援基金事業計画

① 現職教員を対象とした支援事業

【事業案】

対 象	大学院に在籍する現職教員
支 給 額	年額20万円とし、大学院1年次目で支給対象者を選出し、2年間の継続支給とする。
運 用 開 始	平成19年度から実施（但し、平成19年度に限り、2年次在籍者も対象とし1年限りの支給を行う。）
支 給 人 員	20人
所 要 額	毎年度 800万円（20万円×20人×2年間）
実 施 時 期	毎年度10月に、奨学金の受給を希望する院生（現職教員）から申請書の提出を求め、選考を実施する。
対象者の決定	審査結果の報告を受け役員会において決定する。
支 給 時 期	新規決定分 11月 継 続 分 4月

② 学部学生を対象とした支援事業

【事業案】

対 象	学部2～4年次に在籍する学生
支 給 額	10万円
運 用 開 始	平成19年度から実施
支 給 人 員	30人程度（1学年10人程度）
所 要 額	毎年度 300万円（10万円×30人）
実 施 時 期	平成19年度は10月を予定。
対象者の決定	審査結果の報告を受け役員会において決定する。
支 給 時 期	新規決定分 11月


基金だより

第1号（平成19年3月1日発行）



【編集・発行】

北海道教育大学教育支援基金事業実施部
〒002-8501 札幌市北区あいの里5条3丁目1番3号
北海道教育大学総務部総務課内
教育支援基金事務室
TEL:011-778-0206 FAX:011-778-0631
E-mail:kikin@sap.hokkyodai.ac.jp
<http://www.hokkyodai.ac.jp>

 **北海道教育大学
教育支援基金事業実施部**

～ 教育支援基金のお礼とお願い ～

北海道教育大学長
村山紀昭

法人化以来の大学の重要課題となっていた基金について、昨年12月、高向北海道商工会議所会頭（北洋銀行会長）の絶大なご支援のもと、ようやくスタートさせることができました。いじめ問題など、大学への期待を込めてでしょうか、新聞報道など私たちの予想を超えた大きな反響がありました。

年明け早々から、経営協議会委員、名誉教授、教職員OB、その他一般の方々から貴重な寄附金が次々と寄せられています。まことにありがたいことでして、この場を借りまして改めて厚くお礼申し上げます。また、醸金を検討されておられる方々については、何卒ご理解ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。なお、同窓会、民間企業に関しましては、広くご理解ご協力いただけますよう佐々木担当理事のもと鋭意準備中です。

今回の基金は、従来の生活困難学生に対する奨学金と違い、大学で意欲的に勉学に励む優秀学生（大学院生）に対して大学として激励しようとするためのものです。いま大学では、少しでも優れた卒業生を世に送り出せるかどうかがたいへん重要な課題になっています。とくに本学では、昨今のいじめ問題等での教師の資質向上の強い期待と要請に応える上で特段の緊急性と重要性をもっていることはご理解いただけるかと思えます。中でも、私がつねにこころを痛めているのは、現職の教師たちが大学院で再教育を受けたいという希望を持っていながら、高い授業料等でそれが満たされないという現状があることです。北海道内で働く3万4千人の小中学校の意欲ある教師たちに、少しでも希望の光を射してあげたいと願っております。

5年間で1億円の目標ですが、民間企業等と広いつながりを持たない本学にとっては、相当難しい課題で、OB・OGを含む教職員が先頭に立って頑張らなければなりません。目標のかなりの部分を企業等にお願いせざるを得ないのが実状で、佐々木理事の報告にありますように種々準備中です。また、報道で反響を呼びました『いじめに関する緊急特別プロジェクト』についても、4月中には、全道すべての教師に配布できるように、いじめに対処するための教師用ガイドブックを作成中です。

法人化と独自の学内再編により教育大は確実に変わりつつあります。期待に照らすと変化はまだまだ不十分ですが、北海道の教育と文化の刷新と質の向上のために、教育大と北海道の教育に関心ある多くの皆様方の期待の声を糧にして、さらなる改革に努めていく所存ですので、今後ともご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

～ これまでの活動
そしてこれからの課題 ～

教育支援基金事業実施部委員長
北海道教育大学理事
佐々木 茂

昨年12月4日に第1回の北海道教育大学募金事業推進委員会が開催され、募金事業がスタートしてから早くも2ヶ月が経過しました。年明けには教育支援基金の事業実施部会議を開き、基金を活用した事業計画の概要（別掲）を固めながら、出来るところから募金活動を始めたところです。まず、本学教職員（約800名）をはじめ経営協議会などの外部委員、名誉教授、職員OB、OG、協定先の団体など（約400名）へ、ダイレクトメールでの協力要請を行ったところ、お陰様で現在までに130名ほどの方々から篤志が寄せられました。中には多額の寄付をして下さる方々もあり感謝しております。いずれ学報等で寄付者のご紹介をさせていただきます。

企業関係については、札幌商工会議所の全面的な協力支援を得て募金活動を進めることになっています。企業等への個別訪問による協力要請を行うほか、大学と商工会議所との間で「どさんこ創生塾（仮称）」を立ち上げ、北海道の未来を担う子どもたちのために「教育を知る・語る」、「人を育てる」、「地域文化を育てる」を3本柱とする事業を共同で展開し、北海道の教育環境の改善・充実に向けてともに取り組んでいくことを確認しました。

また、企業等による高額の寄付をいただいた場合の顕彰については、感謝状及び銀製プレートの贈呈や奨学金贈呈式及び祝賀会への招待などのほか、奨学金に法人名を冠することや学長との対談を広報誌等に掲載することも考えているところです。

同窓会・卒業生関係への働きかけですが、昨年12月に恒例の学長と各同窓会長との懇談会が開かれ、学長から教育支援基金の趣旨説明と協力要請を行いました。各校同窓会では来年度の総会等で会員に趣旨を周知し、足並みを揃えて募金活動を行う運びになっています。また、大学としては同窓会に加入していない卒業生が存在することから、これらの卒業生に対し、同窓会とはバッティングしない形で募金活動をどのように行うか、現在、検討しているところです。